



2018年度日本記者クラブ賞受賞記念講演会

クラブ賞 奥山俊宏 朝日新聞社編集委員

特別賞 「点字毎日」
遠藤哲也・編集長
濱井良文・編集次長
佐木理人・記者

2018年6月6日

司会：土生修一 日本記者クラブ専務理事兼事務局長

YouTube 日本記者クラブチャンネル

<https://www.youtube.com/watch?v=TVbng4rq-tE&feature=youtube>

©公益社団法人 日本記者クラブ

司会・土生修一 日本記者クラブ専務理事・事務局長

私は、本日の司会を務めます当クラブ事務局長の土生と申します。よろしくお願ひします。

まず、記念講演会の前に、きょう日本記者クラブに初めておいでになる方もたくさんおられると思いますので、日本記者クラブとはどんな組織であるかという自己紹介のようなものをまずやりたいと思います。

日本記者クラブは、1969年、いまから50年ほど前ですが、日本新聞協会、NHK、日本民間放送連盟の三者が呼びかけ人になって創設されました。当初は、外国から大統領や首相が来たときに、記者会見をする場所がないということで、戦後復興25年ぐらいたった、ちょうど大阪万博の前の年で、大阪万博になると、また外国からたくさん大統領や首相が日本に来る、そのときに場所がないのは恥ずかしいではないかということでつくられたものです。

ということなので、政府からお金は一円もいただいておりません。みんな会員社、主要な新聞社、テレビ局、それから記者のOBの人たちの個人会員がいらっしやいますけれども、その方々の会費が8割以上ということで、プレスの、プレスによる、プレスのための独立した組織です。

主な仕事は、記者会見をやっております。年間200回ぐらいやっております、ゲストは、政治、経済、文化、スポーツ、幅広い分野からゲストをお呼びしております。

一番最近では、例の日大アメフト部の選手がここに座って、この緑の緞帳、毎日テレビでいまでも出ていますけれども、ちょうど2週間前にこの場所でアメフト選手の会見をやりました。控室に私、一緒にいたんですけども、選手は下を向いて、水ばかり飲んで、全く一言もしゃべれないので、これで会見できるんだろうかと心配していました。途中で泣き出されでもしたらどうしようかと思ったんですが、結果は、皆さんご承知のとおりで、本当に世論の流れを一変させたインパクトのある会見になったと思います。

というようなことで、記者会見というのが我々の大きな仕事の一つです。きょうもその一環として、受賞者の方々の2人のお話を聞こう、そういうことです。

さて、日本記者クラブ賞ですが、ジャーナリストとして顕著な業績を上げた加盟社の記者、個人会員を対象に、メディア各社の編集幹部が選考委員会というものをつくって、そこで受賞者を選んでおります。これで40年以上の歴史を持っております。

一方、特別賞は、クラブ賞が会員社の個人を対象にしているのに対して、特別賞は、会員以外のジャーナリストあるいは、会員の会社の記者であっても、個人ではなくて、グループ、例えば番組をつくっている制作チームとか、そういう複数、グループであれば、会員でも対象にする、そういうことで特別賞をつくっております。これは2012年に新設されました。

それで、今年度のクラブ賞受賞は、朝日新聞編集委員の奥山俊宏さんです。それから、特別賞受賞者は、毎日新聞の点字毎日さんです。

本日は、受賞者の皆さんから、それぞれ45分程度のお話を伺って、その後で会場から質問を受けたいと思います。

まず、クラブ賞を受賞された奥山さんから話を伺いたいと思いますので、こちらへご登壇ください。

受賞者のプロフィールは、お手元にお配りしていると思いますが、奥山さんは、著書『秘密解除 ロッキード事件』で米公文書館で発掘した膨大な公文書を読み解き、ロッキード事件に新たな光を当てられました。このほかにも、福島第一原発事故などの徹底した取材や、国際調査報道ジャーナリスト連合のメンバーとして「パナマ文書」、「パラダイス文書」の報道でも活躍されております。

さらに、ここの日本記者クラブなどで、ご自分の調査報道の手法を会社の壁を超えて、ほかの会社の記者にも開示して、後進の行く末にも貢献されております。こうした一連の活動が選考委員会で高く評価されて、今年度のクラブ賞受賞となりました。

それでは、奥山さん、よろしくお願ひいたします。

奥山俊宏 朝日新聞社編集委員 皆様、はじめまして。奥山俊宏と申します。(拍手)

日本記者クラブ賞をはからずも受賞することになりました。本当に身に余る光栄です。この2月に司馬遼太郎賞を受賞したときもそうだったのですけれども、私のような未熟者が本当に賞を受賞していいものなのかどうか、そういう戸惑いがあります。自分に務まるかどうか分からない何か大きな仕事を引き受けたような、そういう身が引き締まるような気持ちであります。賞の名を汚すことのないように、これを糧に、さらに精進していかなければならないと思っております。

■記者になって29年

私が大学を卒業して、新聞記者になったのは平成元年、1989年4月1日のことでした。数えてみますと、もう29年余りがたっています。

当時は、バブルが絶頂に差しかかろうとしていた時期でした。「カネあまり」という言葉にあらわれておりますように、金融機関の融資の姿勢が非常に積極的で、土地や株の価格がそれまでの何倍にも上昇していきました。美術品あるいはゴルフ会員権、そういうところにお金がかかるといってどんどん流れ込んでいきました。そういうふうにして実態からかけ離れて膨れ上がった幻の価値が生み出され、それはまさにバブル、すなわち、泡でした。

アメリカ政府の圧力を受けた日本政府がとった内需刺激策、大蔵省や日本銀行がその先兵となって推進した金融緩和策、金融政策の結果がバブルを生んだわけですけれども、当時はそれを「バブル」と認識する人はほとんどいませんでした。「あれはバブルだったのだ」とわかるのは随分後になってからのことで、振り返ってみれば、当時はそうは思っておりましたけれども、私は、そのバブルの最高潮だった時期に就職したということになります。

私が就職活動を始めようとしていたころ、昭

和63年、1988年、リクルート疑惑が朝日新聞で報道されます。1980年代半ば、就職情報誌を発行するリクルートという会社の関連会社の上場前の未公開株が政財官界の有力者たちに格安でばらまかれ、それら有力者が莫大な利益を手にしたという疑惑でした。そのことが1988年、ちょうど私が就職活動をしていたさなかのことでしたけれども、朝日新聞横浜支局の記者たちの手で次々に暴かれていきました。

当時、私、鮮明に覚えておりますけれども、朝、下宿の郵便受けに新聞を取りに行くと、それを持ち帰ってわくわくしながら広げる。どんな事実が新たに掘り起こされて出てくるんだろうか、そういう好奇心いっぱいになって、新聞が届くのを心待ちにしていた、そういうふうな気持ちをいまも鮮明に覚えています。

その報道を受けて、東京地検特捜部が捜査に乗り出し、元官房長官や元文部事務次官、元労働事務次官らを収賄の罪で起訴しました。特捜部が逮捕あるいは起訴した関係者はおよそ20人に上りました。私が朝日新聞の記者になって水戸支局に赴任して間もないころには、竹下登首相が元秘書名義でリクルートの会長から5,000万円を借りていたということもスクープで明らかになりました。それがきっかけになって竹下さんは首相を辞任しました。

今から振り返れば、この事件はバブルを象徴する事件の一つだったと言えます。また、このリクルート事件によって、政治改革の必要性が多くの人に認識され、政治資金規正法が改正され、その後、ほかの事件の影響などもあったのですけれども、小選挙区を導入する選挙制度改革も行われました。

朝日新聞によるリクルート疑惑の報道は、調査報道の代表例として、ジャーナリズムの歴史に刻まれることとなります。

調査報道というのは、報道機関がみずからの独自の調査、徹底的な取材によって、政治、経済、社会の組織やシステムに根を張る構造的な不正、腐敗、不当、不合理、そういうことについてニュースをみつけ出して、報道機関自身の責任で報じていく、ということです。捜査機関

とか行政とか何らかの発表に頼るのではなくて、報道機関自身の責任で報じていくスタイルの報道を“Investigative reporting”と呼んでいて、それを和訳した言葉として「調査報道」という言葉があります

私が新聞記者になろうということを最終的に決めた時期は、まさに朝日新聞によってリクルート事件の調査報道が行われて、日々紙面にその記事が載っていたさなかのころのことでした。

新聞記者としての生活をスタートしたばかりのころ、私は茨城県の水戸支局に勤務しておりましたが、そのころにリクルート事件の報道が一つの区切りを迎え、時の総理大臣がその責任を問われて、その職を去るというのを、まだ記者になって1カ月、2カ月のころに目の当たりにするという経験をいたしました。ですので、私はごく自然に、調査報道こそ自分がやりたい仕事だと思えるようになりました。

■バブル崩壊で深く傷ついた日本

私が会社に入って最初のお正月、1990年、平成2年の1月、年が明けて間もなくバブルが崩壊を始めました。「バブルがはじける」という言い方を最近よくすることがありますけれども、当時は、そのような感じではなくて、ゆっくりとスローモーションで崩れ落ちていくような感じでした。一瞬にして泡、バブルがはじけ飛んで消えてしまうというのではなくて、時間をかけて、じわじわと、でも、始まったら急激に縮小していく、そんなふうな感じでした。

当初は、「バブル」という言葉はそんなに広くは使われていませんでしたけれども、平成2年の秋ごろになってくると、「バブル」という言葉が新聞紙面の見出しにも踊るようになります。

1990年1月、平成2年1月に株価が下落を始め、その年の夏ごろには東京都心の不動産の価格、土地の価格が下がり始めます。東京都心で始まった地価の下落は、その後、全国に波及していきます。金融機関の融資の姿勢が非常に厳しくなり、その翌年、1991年、平成3年の2

月には景気の後退が始まります。

当時は、これは一時的なものだというふうに見る人が多かったのですが、結果的にそれは完全に外れて、泥沼にはまり込んでいくように停滞は長く長く、何年も何年も続きました。「不良債権処理は峠を越えた」と何度も発表されました。でも、それは錯覚でした。峠を越えると、その先にもっと深い谷が刻まれていて、かつ、もっと高い山がそびえていた。

土地、株、ゴルフ会員権といった資産の価格が劇的なほどに下落しました。土地は例えば10分の1になりました。ゴルフ会員権は数千万円していたものがほぼ無価値になりました。それに伴って、それらを担保にして資金を貸し出していた金融機関やノンバンクに不良債権の山ができていきました。

本来ならば、回収不能となった不良債権は損失として、その年度のうちに会計処理しなければならないのですが、「いつかは元に戻るだろう」という楽観的な見通しを前提に、そういう損失処理をしませんでした。つまり、損失を隠し、決算を粉飾したのです。

金融機関を当時監督していたのは、大蔵省の銀行局でしたけれども、1992年から93年にかけて、平成4年から平成5年にかけて、大蔵省の官僚が主導して、このような違法な先送りを行いました。当時の宮澤総理は、大蔵省とは異なる意見を持っていたようではありますが、結果的には、その宮澤さんを説き伏せて、先送りに同意させたのも大蔵省の官僚でした。

結果的に、バブルの崩壊はその後、2004年まで長引きました。その崩壊の過程、正常化までのプロセスはおおよそ15年にも及ぶことになります。それは日本経済を深く傷つけ、萎縮させただけでなく、日本人の人心をすさまじく、自殺者をふやし、その後遺症はいまも続いています。

バブルそのもの、バブル崩壊そのものも深刻ではありましたが、それらそのものよりも、そのバブルの崩壊の過程がこれほどにも長く、10年あまりにわたって停滞したことのほうが、より大きく日本を傷つけたと私は思っ

います。

バブルが崩壊を始めたとき、こうしたことになるとはつゆ知らず、私は茨城県の水戸支局に勤務していました。

■「失われた10年」を取材

私の目に最初にみえてきましたのは、ゴルフ場の問題でした。ゴルフ場の環境問題でした。ゴルフ場に使われる農薬が環境に害をなしているのではないか、という問題が市民団体の人たちから提起されました。山にブルドーザーを入れて、森を削って、地肌を丸裸にして、ゴルフ場のための土地を造成している現場の光景をいまでも思い出します。そんなところが茨城県内のあちこち、首都圏のあちこちにありました。

茨城県は東京に比較的近いということもあって、ゴルフ場開発ラッシュと言ってもいいような状況でした。開発業者から土地の地権者にお金がばらまかれるのは、経済取引だと言っていると思うのですけれども、それだけではなくて、市町村の役場の幹部にもお金が渡っていました。

国土利用計画法という法律があって、当時、土地の買収や利用はその法律によって規制されていたのですけれども、それをかいくぐる、骨抜きにする違法行為も蔓延していました。

私は茨城県に3年勤務し、引き続いて隣の福島県に2年勤務し、6年目に東京本社の社会部員になりましたけれども、その過程で、そうしたゴルフ場の疑惑や事件を取材する機会が数多くありました。

土地の登記簿を取って、権利関係を把握します。それをもとに業者や金融機関、地権者を洗い出し、彼らに話を聞いていきます。県庁や市町村の役場で許認可がどうなっているか調べたり、議会でどのような議論があったか調べたりします。地元の人の中に、取材に協力してくれる人を探します。業者の背後関係を、さまざまな公的書類で調べます。もし訴訟になっていたりする場合は、その記録を裁判所で閲覧します。そうした作業を繰り返し、事実関係を調べ

ました。

社会部では、証券取引等監視委員会の担当を1年、それに続いて検察担当、東京地検特捜部がメインでしたけれども、その担当を3年弱、金融監督庁の担当を半年ほどやりました。

そういう当局担当だったときにも、当局の人に不良債権や不正融資の事件について話を聞いて教えてもらうよりも、自分で調べたほうが手っ取り早い、そのほうが自信を持って原稿を書けるというような感覚があり、自分自身による調べを重視しました。そのための作業を記者クラブに所属していたときもずっとやっていました。

登記簿を取るためにロサンゼルスに行ったり、ハワイに行ったり、ニューヨークに行ったりしました。サイパンやオーストラリアのブリスベンに行ったこともあります。登記簿にどんなことが書いてあるんだろう、どんな手がかりがそこに載っていて、どんな原稿を書くことができるだろう、そういうことを知りたいという思い、好奇心がその仕事の原動力になったように思います。

関係者に会うために、東京から北茨城に毎日のように通った時期もあります。夜になると、県境を越えて、隣の福島県いわき市のスナックに、その協力者とともによく通いました。

あるいは、東京都心のマンションで深夜まで、不良債権の当事者である国会議員の帰宅を待ったことがあります。その議員は、午前2時ぐらいに運転手付きの車に乗って帰ってきました。私ともう一人の相方の記者2人で玄関先で待っていたんですけども、それに気づくと、その議員は、マンションの玄関で車からおりるのではなくて、裏の駐車場に車を回して、そこでおりたようです。もう一人の記者と分かれて、挟み打ちするように裏口のほうに、その国会議員を追いかけていきました。そうすると、その国会議員は、駐車場の柱の陰の暗がりにも身を潜めるように隠れていました。

私たちに気づかれたと知ると、その議員はやっとなんとした感じになって、スタスタと歩いてきました。私は、あらかじめ、そういう場に

備えて、どの金融機関がその議員の関連のどの法人にいくら融資しているのかということも簡単なリストにして紙に書いておりましたので、その紙をその議員の目の前に突きつけて、「みんな不良債権になっています！ どうしますか？」と尋ねました。その議員は「失礼な！」と言って、それを振り払って自宅に入り込んでしまいました。後日、その議員から私どものところに連絡があり、赤坂プリンスホテルのバーで面と向かい合って会いました。そして、記事にしました。

私は平成元年入社ですから、私の記者生活30年弱の前半は、イコール平成の前半でもあります。それはバブルの崩壊の過程、「失われた10年」、「失われた20年」とその後呼ばれるような時代でもありました。

その間の私の仕事の中心は、バブルが崩壊することによって顕在化した日本の政治、経済、社会のゆがみ、ひずみ、腐敗、そういったものを取材するということになりました。

そうした仕事を通じて、私は多くのことを学びました。

■平成の前半の若手記者時代に学んだこと

検察を担当していたとき、東京地検特捜部の副部長から、「情報と証拠は違うんだ」と教わったことがあります。

捜査あるいは取材で集めた情報の中には、証拠たり得る情報と証拠たり得ない情報があります。いくらたくさん情報を集めても、それが証拠にならないのならば、ゼロに100を掛け合わせてもゼロにしかならないのと同じで、それだけでは調査報道の成果として世の中に出すことはできませんし、あるいは捜査の結果として裁判所に示すこともできません。

例えば、業界のうわさ話や出所不明の怪文書のたぐいは証拠たり得ない情報の典型です。そうした情報を根拠に仮説を立てて、それを端緒に取材にとりかかることはできます。ですから、うわさや怪文書も有用な情報ではあります。しかし、証拠としては使えません。そうした情報がいくらたくさんあったとしても、そういうこ

となんだらうと思ったとしても、それをもとに原稿を書くことはできません。

取材の成果を世の中に発表するに当たっては、情報と証拠の違いを意識し、何が証拠として使えるのか、何が情報にすぎないのか、その違いを判別しなければなりません。関係者から話を聞いたとき、その話には、たいてい、証拠としては使えない単なる情報がまじり込んでいます。また聞き、伝聞であったり、その人の解釈であったり、思い込みであったり、そういう情報を判別して、その人自身が直接見聞きして体験したファーストハンドの情報、証拠たり得る情報をそこから区別、抽出していかなければなりません。

そうした事実認定の考え方の枠組みについて、私は、検察担当だった時代に検察官から直接学ぶことができました。

それだけではなくて、例えば虚心坦懐に証拠を見ることとか、動かない客観的事実関係を柱にして原稿を組み立てていくこととか、無駄を恐れずに徹底的に取材することとか、さまざまなことをその時代に学びました。

今回、日本記者クラブ賞の対象となった私の仕事の多くは、今世紀に入って以降、平成の後半、この10年ほどの間に取り組んだものですけれども、それらは全て、平成の前半に経験し、学んだことがその基礎となっています。水戸支局、福島支局、東京社会部でバブルの崩壊を取材する過程で学んだことを応用した結果、それが今回、日本記者クラブ賞に結びついたと思っています。

■「秘密解除 ロッキード事件」

今回の賞の対象の筆頭に挙げられております『秘密解除 ロッキード事件』もその一例です。

いまから42年前、1976年2月にアメリカの議会でロッキード事件は発覚しました。そのロッキード事件について、アメリカ政府の公文書を主に用いて、その背景を検証しようとしたものです。

アメリカ政府と密接なつながりがある航空

機メーカーがロッキード社です。CIA（中央情報局）のスパイ偵察機をつくっていますし、アメリカの軍の飛行機をつくっている会社です。そういうアメリカの軍や情報機関と密接なつながりがある会社から、日本政府の高官たちに30億円ものお金が提供されたというのが疑惑の骨格です。そのうち5億円を受け取ったということで田中角栄元首相が逮捕・起訴されたのはご存じのとおりです。

その背景を探るための手がかりを求めて、私は、しらみつぶしにアメリカ政府の公文書を読みました。25年、30年、40年と歳月がたつことによって秘密指定が解除されていった、そういう文書を本当にわくわくしながら読みました。

この『秘密解除 ロッキード事件』という本、あるいは、そのもとになった朝日新聞の記事、こういう本や記事の原稿は、私が書き著したものというよりも、アメリカ政府の公務員の残した文書のうえに私の責任で記述をとりまとめたもの、というふうに言ったほうが実態に合っていると思います。この本や、そのもとになった朝日新聞の特集記事を出すことで、私が世の中に貢献したものが多少あったとすれば、それはアメリカ政府の秘密文書を「解き放つ」ということだったと思っています。この本の中の「おもしろい」と思えるような記述の多くは、基本的にアメリカ政府の秘密文書の記述に負っています。つまり、私の文章力ではなくて、これら公文書をつくったアメリカ政府の公務員の人たちの表現力に頼っているところが大きいのです。

日本政府の外交史料ももちろん参考にしました。しかし、残念ながら、この本、この記事の記述のほとんどはアメリカ側の資料に基づいています。日本政府の記録とアメリカ政府の記録、読み比べてみると、その差は歴然としています。質も量もアメリカ政府の記録のほうがまさっています。

例えば、1972年（昭和47年）8月31日、日米首脳会談がハワイで開かれました。同じ会談に関する記録が、日本側にも残っていますし、アメリカ側にも残っています。当時はもちろん

いずれも秘密でしたけれども、いまは読み比べることができます。

1972年8月31日、田中角栄首相とアメリカのニクソン大統領の初めての首脳会談がハワイで開かれました。田中首相は当時、共産党が支配し、北京に首都がある中国、中華人民共和国と国交を結ぶ方針を固めていました。当時、日本やアメリカが国交を結んでいた中国は中華人民共和国ではなく、台湾にある中華民国でしたが、中華人民共和国と国交を結ぶということは、台湾との国交を断絶するということを意味します。田中首相は反対を押し切って、そういうことをするという政治的判断をすでに固めていました。ですので、この72年8月末の日米首脳会談で、田中首相はニクソン大統領に対して、日中国交回復というのは、日米関係にとっても利益になるんだということを力説しています。

これに対してニクソン大統領は、それはだめとか、よくないとか、そういうことをはっきりと口にすることはありませんでした。けれども、タイの首相から、「田中首相の訪中でいかなる話し合いが成立しようとも、台湾の経済的利益は保全されるべきである」という内密のメッセージを受け取ったという話を紹介します。台湾が不利益をこうむってはならない、というふうにタイの首相が言っていたということをニクソン大統領が伝言役となって田中首相に伝えることによって、アメリカの本音を間接的に田中首相に伝えようとしています。そのうえで、ニクソン大統領は「うまくいくことを望む」

「hope for the best」と述べたと、日本側の記録には残っています。

これはアメリカ側の記録でも、この「hope for the best」というニクソン大統領の言葉は残っています。ですので、ニクソン大統領が「hope for the best」「うまくいくことを望む」という言葉を口にしたのは間違いのないだろうと思います。

この字面だけをみれば、「うまくいくことを望む」わけですから、日本と中華人民共和国との国交回復がうまくいくことを望むと受けてとめることも可能だと思います。

しかし、日本側の記録とは異なり、アメリカ側の記録では、そこ、「hope for the best」と言ったというところに「wryly (ライリー)」という副詞が添えてあります。辞書を引いてみると、「顔をしかめて」とか「苦々しげに」とか、「ひねくれた態度で」とか、そういう意味がある単語です。日本の外務省の記録にはそれをうかがわせる記述は一切ありません。

「Hope for the best」と言われた田中首相は、そこで「日米間の利益は必ず守る」と強調します。ここも日米双方の記録が一致して、そういうふうに記録しています。ただし、アメリカ側の記録では、ここで、「大統領は時計をみた」、「Here the President checked his watch」という場面の描写がなされています。ニクソン大統領の言葉ではなくて、ニクソン大統領の振る舞いがそのように描写されています。日本の記録を見ても、そのことはどこにも書いてありません。

これは、アメリカの記録、そのほかのアメリカ側の公文書を読めばわかることなんですけれども、ホワイトハウスとしては当時、田中首相に対しては、言葉でアメリカの意思を伝えるのではなくて、物腰や表情によって本当の意思を伝えるべきだという方針をあらかじめ決めていました。ですから、苦々しげに「せいぜい頑張ってくれ」と言い、時計をみて会談を切り上げたのだと思います。

ところが、日本外務省の記録を読む限りでは、そうした物腰や表情の記載は一切なく、アメリカの「本当の意思」は抜け落ちていきます。

「うまくいくことを望む」、「Hope for the best」と、確かにニクソン大統領は口にしました。しかし、その字面は彼の本音というわけではなかった。不愉快だ、というニュアンスを伝えようとしたのです。日本はそれを記録にとどめることができず、その結果、誤ったニュアンスが日本政府内部で共有された。そして、それが報道されていった。

例えば、ニューヨーク・タイムズには、「Japanese Feel Nixon Accepts Their Policy of Ties With China」、「中国との関係に関

する日本の政策をニクソン大統領は受け入れたというふうに日本人たちは感じている」という記事が載りました。

その記事を読むと、「Mr. Tanaka said」と書いてあって、その後に、日米安保条約というのは、基本的には日本の防衛を意図したものであって、台湾の防衛については、ワシントンと台北、台湾との間の問題であるというふうに言ったと報道されています。

ですけれども、これは明らかにアメリカ政府の意思には反しています。日米安保条約というのは、日本を守るためだけではなくて、台湾とか韓国とか、当時はベトナムとか、そういうアメリカのアジアの同盟国に対する義務を果たすためにある、というのがアメリカ側の見解でしたし、台湾の防衛について、日米安保条約が関係するということは、この田中さんの前の総理大臣との合意事項でもありました。そういう合意ができたからこそ、沖縄を日本に返還することをアメリカは決めたのです。

ところが、そういうことをむげにするようなことを田中さんは言った。それがアメリカの新聞に載ってしまったということです。

この記事を見てニクソンも、キッシンジャーもとても怒ったそうです。

これは一例にすぎません。アメリカには記録が残っているのに、日本には記録が残っていないということが多発しています。こんなことで対等にアメリカと渡り合えるのだろうか、と、私心配です。逆に言えば、アメリカはこうした記録を持つことで、その外交に正統性と継続性、一貫性を持たせることができているのだと思います。

ホワイトハウスの記録をみますと、キッシンジャー大統領補佐官は、田中首相について「ウソつき」呼ばわりするようになります。ニクソン氏の後任のフォード大統領に対して、キッシンジャー氏は田中首相について「He is an unbelievable liar」、「信じられないウソつき」と説明しています。田中は生涯、本当の言葉を口にすることが一度もない、というのが「my experience」、私の経験したことだ、と

いうふうにキッシンジャー氏は各省庁の高官が集まった場で言っています。

このようなアメリカ側の記録の中には、例えば自民党幹事長だった中曽根康弘さんからロッキード事件について「もみ消し」の依頼があったという詳細な公電があります。42年前の2月19日の朝、中曽根さんはアメリカ政府へのメッセージの伝達を米大使館に依頼したそうです。そのときの言葉が、英語では「HUSH UP」。それに添えて「MOMIKESU (モミケス)」というふうにローマ字で書き添えられています。アメリカ側の記録にはそんなふうに残っています。

当時、中曽根さんは、建前、表向きは、ロッキード事件の真相について「徹底的に究明する覚悟だ」と言っていました。でも、その裏でアメリカ政府に対してはもみ消してほしいということを依頼していたわけです。もしこのことが万一暴露されれば、中曽根さんの政治生命は非常に危ういものになったと想像できます。ということは、そうした弱みをアメリカ側に、アメリカ政府にみせていると言って過言ではないと思います。

アメリカ政府としては、そういう記録を持つことによって、日本政府の枢要なポストにいる人たちの弱み——中曽根さんはその後内閣総理大臣になりましたけれども——そういう人の弱みを握り続けることができます。そうした記録を持っているということは、アメリカの外交にすごみを与えている。こうした記録を作成し、保存し、時期が来たら公開するという営みは、アメリカのスマートパワーの源泉の一つになっている、私はそう思います。

それに引き換え、日本はどうかということについては考え込まざるを得ません。記録をそもそも作成しない。作成したとしても、それらをすぐに捨てたりとか、個人メモだとかいうふうに名づけて自分の私物扱いにして、自宅に持ち帰ったりだとか、その時々担当の官僚や政治家の短期的な、私的な、個人的な都合に合わせて記録の内容をゆがめたり捨てたりする、そういう実態が多々みられます。

例えば、財務省、アメリカの財務省は、最低

7年間は全ての電子メールを保存します。そのうち、キャップストーンと呼ばれる幹部職員については永久保存するそうです。ところが、日本の財務省はメールを60日で自動的にサーバーから削除して廃棄しています。そんなことをすると、政府の機能を効率の悪いものにするだろうと思いますし、現在の国民に対する説明責任をないがしろにする結果にもなるだろうと思いますし、さらに言えば、将来紡がれていこう歴史に対する冒涇だと思います。

日本の記録がアメリカの記録に劣っている、その結果、戦後の日米関係の歴史というのは、基本的にアメリカ政府の資料によって綴らざるを得ない。これは日本のジャーナリストや学者にとって、本当に悲しいことですし、私個人にとっても悲しいことです。これは明らかに日本の国益を害していると思います。

日本の公務員や政治家、あるいは私どもジャーナリストも含めて、きちんとした記録をつくって、それを残していく、そういう責任を果たしていく私たちでありたいと私は感じています。

一刻も早く公文書管理法を改正して、「個人メモ」だとか「手控え」だとか、そういう主張をして、公務員が公務用の文書を私物化するのを禁止し、そうした個人メモや手控えも公の管理のもとでしっかり管理していく、保存していく、そういう制度に改めなければならないと思います。公務のために作成または取得した電子メールや電子データは原則として全て保存する、そういう制度に改めなければならないと痛感しています。

■米国の調査報道記者・編集者協会に参加

『秘密解除 ロッキード事件』もそうなのですけれども、今回の受賞で評価して下さった仕事の多くは、アメリカにつながっています。

ちょうど10年前の2008年5月、私は上司の命を受けて、「調査報道と内部告発の今」というテーマを取材するためにアメリカに出張しました。その機会を利用して、ニューヨークで、調査報道記者・編集者協会 (Investigative

Reporters and Editors、I R E) という団体のワークショップに参加しました。そして、そこで講義されている内容に私はとても驚かされました。取材にすぐに役に立つ実践的なノウハウ、テクニックが報道各社の現役記者たちによって、他社の記者を相手に惜しげもなく披露されていたからです。

I R Eのワークショップでは、例えば裁判記録、訴訟記録をどういうふうにしてインターネット上で入手することができるか、その方法を教えてくださいました。これはいまでも私はしょっちゅう使っている方法です。本当に役に立ちます。この方法を知らなかったらと思うと、ゾッとします。

それを教えてくれたのはマーゴット・ウィリアムズさんという女性でした。ニューヨーク・タイムズのコンピューター支援報道チーム(Computer-assisted reporting team) にそのころ在籍していた人ですけれども、その彼女に「他社の記者を相手に何でそんなノウハウを教えてくださいませんか」と尋ねたことがあります。何でそんなことを聞くの? という感じの反応があっただけで、きちんとした回答はもらえませんでした。おそらくそうした質問の趣旨を理解できないほどにそれは当たり前のことだったんだと思います。その後だんだんと私もそういう雰囲気をわかってきました。

そういう記者たちの集まり、お互いに学び合い、教え合う、そういう場があちこちで設けられています。そういうところに行くと、実践的なノウハウが教えられています。ソーシャルメディアはどういうふうにして使ったらいいんだろうとか、あるいは、上司をどうやって説得して、自分の原稿を、日の目をみさせてちゃんと載せてもらえるとか、情報源を守るためのテクニックであるとか、そういう本当に役に立つ内容が紹介されています。そういう場に、私は機会あるたびに参加するようになりました。

そこでは、そういうノウハウを学んで、自分の仕事に役立てることができるというだけではなくて、所属する会社とか組織の壁を超えて、国境を超えて、世代も超えて、記者や編集者が

夜更けまで飲んで語り合うことで、同じジャーナリズムに携わる者としての連帯感をつちかっています。それらは、あすの取材・報道への活力になっていますし、道しるべにもなっています。

意見の違いがあつたとしても、ジャーナリズムに携わる者としての原則はしっかりと共有している、そういう共通の基盤を強固に築く場にもなっています。えこひいきなく、左右にかかわらず時の権力をチェックし、真相に少しでも近づいて、できるだけ客観的に、できるだけ多くの情報を社会に伝えよう、ひいては民主主義を機能させていこう、ということへのこだわり、圧迫には抵抗し、報道の自由を守ろうということへのプライドを、同じ職業を選んだ者同士で共有し、再確認する場にもなっているのです。

そうした記者や編集者のコミュニティを母体にして、例えばパナマ文書、パラダイス文書の報道は実現しています。あるいは、『秘密解除 ロッキード事件』の原稿も、そういうコミュニティの一つであるアメリカン大学の調査報道ワークショップに在籍させてもらって、そこを拠点にリサーチをしていった成果を土台にして成り立っています。

そういう意味では、今回の受賞の対象になっている作品、仕事の多くは、そういうところで学んだことの成果だと言うこともできます。

■記者同士が学び合う場所が必要

日本でも同じようなことをやってみたらおもしろいんじゃないかと私は考えました。司法記者クラブ時代、一緒に検察を回っていた他社の記者たちの中に、信頼できる記者がいました。検察担当だったころは、朝も夜も、四六時中顔を合わせて、同じ釜の飯を食ったとは言わないとしても、裁判所の記者クラブで検察を担当しながら、一緒に同じ事件を追いかけていた昔の仲間です。そうした仲間たちを中心に勉強会を開くようになりました。そういう勉強会でI R Eの活動を紹介しました。やがて、共同通信や毎日新聞の記者たちが中心となって、もちろん私も手伝って、アメリカの調査報道記者・編集

者協会がやっているのと同じようなワークショップや大会を日本でもやってみようということになりました。そのようにして、8年前から「報道実務家フォーラム」というイベントを開いています。近年、それがますます大規模になってきていて、今年4月末のフォーラムには全国から250人もの記者や編集者が参加しました。

そういう場での教科書になるようなものをつくってみようということで、私は、自分なりに考える「ハウツー調査報道」を「Journalism」という月刊の研究誌で2015年に連載しました。それをもとに、この日本記者クラブの「記者ゼミ」でも講義しています。そういう活動が今回の受賞の理由の一つになっていると理解しています。

皆さんごらんになった人も多いかもしれませんけれども、この3月末、「ペンタゴン・ペーパーズ 最高機密文書」という映画が公開されました。報道の現場で記事を出すか出さないかと、ぎりぎりの議論、ぎりぎりの判断をしている様子が描かれています。ほとんどけんかに近いような怒鳴り合いとか、ののしり合いとか、そういう議論、実はこれらは映画の中だけじゃなくて、私どもの仕事の場ではふだんしょっちゅうやっています。

そういう報道の現場の議論や悩みについて、映画とは言わないまでも、もっと外部に見せてもいいのではないだろうかとか私は考えています。先ほどご紹介した「報道実務家フォーラム」などは、それを外部に見せる、一つの場になっています。ここで記者たちはお互いにお互いの手の内をある程度出せるところは出し合って、お互いに学び合っています。それだけではなくて、それは社会に対して、こういうふうに私たちはやっているんですよ、こういうふうに私たちは悩んでいるんですよ、ということを見せることにつながっている。そうした活動によってジャーナリズムの仕事について社会の多くの人に理解してもらえんという効果があるのではないかと。そういう活動をもっともっとやっていく必要があるのではないかと。私は映画「ペンタゴン・ペーパーズ 最高機密文書」

を観てそういうふうに感じました。

調査報道というのは、非常にやりがいがある仕事だと思っています。「新聞のない政府か、政府のない新聞か、いずれかを選べと言われれば、一瞬のちゅうちょもなく後者（政府のない新聞）を選ぶべきだろう」というふうに、アメリカ政府を樹立した「建国の父」の一人、トーマス・ジェファソンは書き残しています。

権力は腐敗する。絶対権力は絶対に腐敗する。昔の歴史家はそう言いました。ですから、権力は監視されなければならない。これは今も変わらない真実です。東京地検特捜部も、大阪地検特捜部も、警察も、政府機関、行政機関の一つですから、どうしてもやれることに限界があります。ですからこそ、政府機関ではなく、立法、司法、行政の外にある報道機関がその仕事、権力監視の仕事の一翼を引き受けて、やっている。それが、記者という職業や報道機関に世の中が期待・要請している役割の一つになっています。

バブルの崩壊の過程があそこまで長引いてしまったのは、一体何が間違っただろう、いつ、どの瞬間で間違っただろう、これもまた、私は自分のテーマとして、この20年、考えてきていることなんですけれども、そういうことを明らかにしていく。これはもう歴史になりかかろうとしていることではあるんですけども、その要因を明らかにしていく調査報道も必要なのだらうと思っています。

きょう申しあげましたようなことについて、私としては、これは過去の話ではなく、「私、こんな仕事をやってきました。今回おかげで受賞しました」という過去の話ではなくて、今後、なお一層力を入れてやっていかなければいけない未来の話であるというふうに、きょう思っております。尊敬する諸先輩方が名を連ねている、歴代の日本記者クラブ賞の受賞者のリストの末席に加えさせていただくということは、そういう責任を課されるということの意味なのだとか肝に銘じております。

どうもありがとうございました。（拍手）

<質疑応答>

司会 奥山さん、どうもありがとうございます。
しました。

それでは、会場のほうから質問をお受けします。こちらから指名しますので、挙手をしていただけないでしょうか。お近くのマイクまでお進みいただいて、質問してください。

質問 アメリカと比較して、日本では、「ない」と言っていた記録が出てきたとしても、当事者が記憶が全くないので、記録のほうの間違っているのではないかと、というような風潮があります。もしくは、記憶が全くないので、この間の答弁は虚偽答弁ではない、というふうにおっしゃる国会議員の方もいるんですが、奥山さん、個人の考えでもいいんですけども、これを変えていくには、どうすればいいんでしょうか。

奥山 記録といえども、基本的には、生の証拠というよりも、伝聞の証拠であるというふうに捉えるべきなんだろうと実は思っています。一番信用できるのは、その場でリアルタイムにとった手書きのメモです。そうではなく、後で作った記録は、もしかしたら、だれかの都合に合わせて「きれい」にされてしまっているかもしれない。記憶にせよ、記録にせよ、その置かれた状況を総合的に見て、その信用性を測らなければいけません。

そういう事情ですので、記録はできるだけたくさんあったほうが、こちらとしてはありがたい。「きれい」にされる前の生の記録があったほうがありがたいです。そうした記録を相互に照らし合わせることで、お互いの信用性をはかることができるからです。

先ほど、アメリカ側の記録、日本側の記録、双方をお示しして、見比べてみたときに、一致しているところは間違いのない事実だろうと判断できると申し上げました。一方、一致していないところがあるんだとすれば、どちらが信用できるんだろうかという目で記録を読むことができます。アメリカ側の記録だと、清書されたきれいな記録だけでなく、それを支える汚い手書きのメモとかも残っていて、より裏づけが

強くなり、信用性が高くなるケースが、より多くあります。

なお、記憶がないと言っていた人が、後になって「記憶が蘇った」と言ってしゃべった内容というのは、基本的には、変遷があるわけですから、あまり信用できません。

質問 では、記録が少なく、記憶力も少ない方というのは、あまり信用されないということですね。

奥山 はい、そうです。

質問 ありがとうございます。

奥山 先ほど、記録を捨てたり記録をつくらなかったりするの日本の国益を害していると申し上げました。それはまさにそのとおりで、記録を残していないということは、自分の身を守るための防御の武器を失うことにもなりますし、自分の主張の説得力を失わせることにもなります。国益を守りたいのならば、ちゃんとした記録を残しておく必要があります。どこの国に対しても、あのときはこうだった、というふうに対抗できるようにしておくことが必須なんだろうと思います。

質問 調査報道というのはすごいと思います。ことしの3月、朝日新聞社は森友文書問題で大スクープしました。にもかかわらず問題は解決されていない。日本はいま赤信号を青信号にできるんだよという権力の時代に入ってきていると感じます。そんな中、正しいことを正しく伝えていくためには、やっぱり世論の育成だと思います。日本でこれから民主主義を育成して、国民の世論に訴えていくためには、政権が変わるまで、待っているというわけじゃないと思います。こうした状況を変えて行くためにはどうしたらいいか、教えてください。

奥山 私がいま考えておりますこととして二つの点を申し上げたいと思います。一つは公文書管理の強化です。もう一つは、独立した外部の客観的な立場から、行政や政治を監視したり、それに提言したりする、そういう仕組みをもっと充実させてほしい、ということです。

先ほど、一例として公文書管理の実態に少し

触れました。「個人メモ」とか、「手控え」だとか、「個人の参考資料」だとか、そういう名目で公文書を私物化している事例が蔓延しています。私(わたくし)されている公文書が多々あります。それを公の管理のもとに移すということをぜひやってほしいと思っています。

アメリカでも、昔は大統領のホワイトハウスの文書というのは基本的に全部、大統領個人の所有物だとみなされていました。大統領が退任すれば、政府に寄贈する人もいましたけれども、家に持ち帰ってしまう人もいて、散逸したり、金目当てに売りに出されたりする状況があったそうです。そういう状態だったんですが、ウォーターゲート事件でニクソン大統領が「もみ消し」を疑われたことがあって、1978年に大統領記録法という法律を制定し、ホワイトハウスの文書は全て連邦政府の所有物だというふうに制度を変えているんです。

日本でも、公文書を「個人メモ」とかいう名目で私物化するのを許すのではなく、そういうたぐいの文書を全て公の管理の下に移してほしいです。本来役所で公務員が公務の時間、勤務時間を使ってつくった文書なんですから、当然それは公の管理のもとに置くべきではないか、公の所有のもとに置くべきではないか、と思います。そういう制度をつくるべきだと考えています。

公文書管理だけではありません。例えば、各行政機関の中に、大臣とか事務方とは一線を画し、一定の独立性をもつ監察官を置き、そこに権限を与える制度を設けるべきだと思います。これに加えて、政府あるいは国会でもいいと思うんですけども、そこに、いまの会計検査院よりも強力な、より広い範囲を所管する政府監査院みたいな機関をつくるべきだと思います。「アメリカでは」という話ばかりで恐縮なんですけれども、アメリカでは1970年代にいろんな不祥事を経験し、「屋上屋を架すように」とも言えるぐらいに、各政府機関内部にそういう監察官をつくり、さらに政府全体を監察する政府監査院をつくり、さらに、何らか政治家の不祥事があった場合は、独立性が高い特別検察官を設けて捜査させたり、そういうことが行われ

ています。

日本もそういうのを参考にして、別に憲法を変えなくてもできる話ですので、法律でできる話、あるいは運用によってできる話も結構あるんですけども、そういう制度をぜひ日本でも、行政府とか国の統治機構の内部にビルトインする、中につくり込んでおくということが必要なのではないかと思います。

そうでないと、森友学園、加計学園の問題のように、一般の人からみると、どうもすっきりしない。証拠関係、記録と記憶、どちらが信用できるかとか、どのレベルの記憶であるのかとか、証拠の価値判断だとか、信用性の判断だとか、それに基づく事実認定だとか、そういう本来ならば裁判所がやるような判断を一般の人に求めるとするのは少し無理があると思います。森友学園、加計学園の話はそういうところに来ています。おそらく普通の裁判所なりがある証拠関係を吟味すれば、割と簡単に結論を下すことができるだろうと思いますが、一般の人にそれを求めるのは難しいと思います。そこは一定の監察機関なり政府監査院なり特別検察官なり、そういうのが制度としてあったほうがいいんじゃないかなと思います。

司会 済みません、まだお手が挙がっているんですけども、所定の時間になりましたので、続いて、今度は特別賞の点字毎日さんにお問い合わせしようと思いますので。奥山さん、どうもありがとうございました。(拍手)

続いて、記者クラブ特別賞を授与されました「点字毎日」編集部の皆さんです。

「点字毎日」は、まだラジオ放送も始まっていなかった1922年、大正11年に創刊されました。それ以来、第二次大戦中も休むことなく、日本で唯一の点字新聞として発行をし続けてこられました。

選考委員会では、収益性よりも社会的弱者への貢献を優先した100年近い歩みは敬服に値する、ジャーナリズムの使命の広がりについても考えさせてくれた、と評価する声が多く、中には、メディアで長年働きながら、「点字毎日」

の存在を知らなかった、大変恥ずかしいとコメントされた選考委員の方もいらっしゃいました。

本日は、「点字毎日」編集部から遠藤哲也編集長、濱井良文編集次長、佐木理人記者の3人にご登壇いただいております。

それでは、3人の方にお話を伺いたいと思います。よろしく願いいたします。

■視覚障害は情報障害

遠藤哲也「点字毎日」編集長 こんにちは。「点字毎日」の編集長の遠藤哲也と申します。今回、日本記者クラブ様からこのような名誉な賞をいただくことができまして、光栄の限りです。きょうは雨もすごくきつい日でしたけれども、講演会にこれだけたくさんの方がお越しくださいまして、心より感謝申し上げます。

お手元に資料が配られています。点字毎日で刊行している一覧です。点字の新聞と、「墨字」と言いますが、活字の新聞、そういった一覧表と、今回の特別賞を受けての毎日新聞の特集記事、そちらを配らせていただいております。点字版も用意しておりますので、必要な方はどうぞ挙手していただけたらと思っています。

「点字毎日」の点字版自体も会場に持ってきていますので、そちらは皆さんで回覧してください。そして、ぜひご自身の指で点字新聞というものを触ってください。

きょう、200人ばかりですか、来ていらっしゃいますけれども、目のみえる方は、しばらく目を閉じるなりして、この空間でどれだけの情報が入ってくるかというのを想像してください。人が情報を得るといえるのは、目からの情報が8割と言われています。その8割が閉ざされているということで、視覚に障害がある、目のみえない方は視覚障害者とも言われますけれども、「情報障害者」とも言われているのです。

先ほどのご紹介でもおっしゃっていただきましたけれども、私たちの「点字毎日」は大正

11年、ラジオのなかった時代に創刊しまして、今年96年になります。21世紀になっても、なぜ点字新聞を発行しているのだというふうにもし問われたら、やはり情報が行き届かない人たちに情報を届ける、それがジャーナリズムの大きな役割の一つではないのか、そういうふうには私たちは考えるので、点字の新聞を発行し続けていますと答えたい。

「点字毎日」の編集部は大阪にございます。きょうは3人、大阪からやってきました。皆さんからみて左に座っていますのが、点字毎日に25年おりますデスクの濱井良文です。（拍手）ありがとうございます。反対側が、全盲の佐木理人記者です。（拍手）

点字毎日の講演は、前半20分ほどを濱井から、点字毎日の約1世紀にわたる歴史について、ご紹介させていただきたいと思っています。

後半20分を、全盲の記者として全国を走り回っている佐木記者が自身の体験をもとにお話をさせていただきたいと思っています。

濱井良文「点字毎日」編集次長 濱井といいます。よろしく願います。（拍手）

遠藤からも話がありましたけれども、（会場に回覧している「点字毎日」が）回ってきたらぜひ触ってみてください。手応えのある新聞だということを実感してもらえんと思います。

こちらの新聞ですけれども、表紙の用紙にだけ印刷してありまして、ほかは真っ白です。表紙、裏表紙、こういう形でつくってありますので、目のみえる人は表紙に印刷されたインデックスから内容がどんなものかわかるようになっていますが、中は真っ白、点字がついているA4の紙を重ねたものです。

（二つ折の冊子を広げて……）表紙を一番上にしまして、16枚のA3サイズの紙が重なってあります。表紙をのけますと、点字だけの紙が15枚重なっています。1枚目が1・2ページと、お尻の59・60ページ。2枚目は3・4ページと57・58ページというように順番に重なっていきまして、一番内側が29・30ページと31・32

ページ、こういう具合につくっていきます。下になるほど冊子の内側ということになります。

大体想像つきますでしょうか。一番上に表紙を乗せますので、内側が一番古い。古いものから重ねていって、一番外側のものが新しい情報ということになります。外側になるほど時間的に新しいものということですので、新聞や週刊誌と同じです。外側ほど新鮮なニュースが掲載されますので、新聞は1面、社会面、ぎりぎりまでニュースが入るようになっております。逆に中面、真ん中のほうは特集面とか生活面とか文化面、時間を置いても大丈夫な内容になります。「点字毎日」も同じです。外側になるほど締切が遅くなります。いま、週に3回、印刷機を回しております、内側の15面から8面は、金曜日に印刷します。残りの外側、これは月曜日に印刷を始めまして、火曜日に回すこともあります。

きのう完成したものが6月10日号になります。この作業を後ろからさかのぼってみたいんですけども、ここ東京の読者の方には、大体金曜日ごろに郵便で届きます。読者の手元に届くは、あさって8日ということになります。

大阪の郵便局を出るのが水曜日の夜、ちょうどいまごろなんです。点字印刷した後は、製本の作業があります。重ねて束ねてホッチキスでとめて、2つ折りにします。この形になったものを封筒に入れてもらうのは業者の方をお願いしております。その業者の方が毎日新聞大阪本社にある点字毎日の印刷室に、完成したものを取りに来られます。ですので、火曜日に製本が終わったこの形にしてしまわないといけないことになります。この最後に乗せる印刷した表紙、これが届くのが火曜日の朝になります。

「点字毎日」というのは、輪転機という大きな印刷機でつくるんですけども、その前に、校正という作業が必要になってきます。ゲラ刷りと言いまして、パソコン画面で点字編集したデータを、点字プリンターという印刷機の手前の小さいプリンターで点字印刷しまして、実際に点字を指で読んで、間違いがないとか、違和感がないかというのをチェックするわけです。ここでオーケーが出て、ようやく大きい印

刷機でどんどん印刷していくわけですけども、このチェック、点字校正という仕事なんです、それができるのが、実際に点字を指で読む視覚障害の記者、私の左にいる佐木、彼が担当します。

月曜日というのは、終日、この校正と印刷の作業というのを並行して行います。それをやったのが一昨日です、きょうは6日ですから、4日になります。土曜と日曜というのは各種イベントがありますから、記者は取材に出ております。中面の印刷は金曜日に行うと言いました。今回の場合は、6月1日、金曜日でした。中面の32ページ分ですけども、これを印刷する前の校正作業というのは佐木がやるんですが、前日の木曜日、5月31日の木曜日に全部一度にやっちゃいます。

あしたは何曜日でしょうか。木曜日ですね。佐木は唯一指でさわって読める記者ですので、あしたは編集部には必ずいないといけないわけなんです。ですので、この後、佐木はというか、私らもそうなんですけれども、トンボ帰りということになりますので、その点、ご承知おきいただきたいと思います。

ちなみに、木曜日に校正作業を全部一気にやろうと思いますと、前日にはある程度の編集の作業を終えていないといけない。原稿を整えて、点字データの編集をパソコン画面でするんですけども、それは大体当日の昼ぐらいに終わっておかないといけないのです。その準備、普通の日で言えば水曜日、いまの時間なのです。とても忙しい。けれども今、ここに私はいますから、とても作業は順調にいつているわけでもなく、非常に焦ってはいるのですが、あした校正作業がありますから、佐木と私、一生懸命働こうと思っております。

ついでに言いますと、この6月10日号の編集会議というのを火曜日にします。その前日の月曜日は、いまこの6月10号の1週間前から、6月3日号というものの印刷と校正でバタバタしておりました。その後の火曜日に編集会議があつて、水曜日、木曜日と続いていくわけで、これで1週間つながったと思います。十分な説明になっていないかもわからないです

が、まさに自転車操業というような感じです。1週間というのは、週刊の新聞をつくっている人間からすると、本当にあっという間に過ぎていくという感覚になります。こういうサイクルを1年繰り返しております。こうした仕事を96年間、先輩たち、私ども、やってきました。その歴史を紹介させていただこうと思いますので、よろしくお願ひいたします。

創刊は1922年です。当初は木曜日付で発行しておりました。いまは毎週日曜日付で発行しておまして、説明した6月10日号で第4894号になります。創刊当時の読者の方は、おそらくいらっしやらないと思います。そもそもこの新聞ができたのは、毎日新聞が創刊50年を機に、新しい社屋を大阪市内に完成させたことに伴う記念事業として創刊されました。当時は、後に毎日新聞と題字を統一することになります東京日日新聞と、大阪毎日新聞という東西2つの新聞で活動している時期でしたので、大阪生まれの「点字毎日」は当初、「点字大阪毎日」という名前でした。以来ずっと大阪に編集部を置きまして、全国の読者のもとに届けています。太平洋戦争中の物資難のときも、休刊することなく発行を続けてきました。

同じ記念事業で、「週刊朝日」と並んで日本最古の週刊誌とも言われます「サンデー毎日」、これが4月に創刊されています。「点字毎日」は5月生まれです。「点字毎日」も週刊の刊行物です。日本で最も歴史ある週刊誌と言われている「サンデー毎日」とか「週刊朝日」と並んで、点字でずっと週刊の刊行物がいまも変わらず続いているというのは、自分としても驚く部分があります。

同じ記念事業で、「英文毎日」という英字新聞もありました。私、いま手元に本当の晩年のものを持っていますけれども、こちらは2001年にインターネットの世界に移行しまして、紙の媒体ではすでになくなっています。

「週刊朝日」を発行した朝日新聞社もそうですけれども、毎日新聞も大阪の新聞社です。こうした新しいメディアが生まれたのは、大正デモクラシーの最盛期を迎えつつあった時代背

景とか、大阪人の心意気があったんちゃうのん、というような見方をする人もいます。

初代の編集長は、中村京太郎という人で、この人自身が全盲の視覚障害者です。創刊号で中村編集長は次のようにつづっています。

「点字大阪毎日」は、いよいよ本日、第1号を発刊します。発刊の目的は、失明者に対してみずから読み得る新聞を提供し、本社発行の各種の新聞と相まって新聞の文化的紙面を徹底せしめんとするほかありません。「東京日日新聞」、「大阪毎日新聞」、「英文毎日」、「サンデー毎日」と、それぞれの新聞や雑誌を読む読者と同じように、目がみえない人も自力で読めるように、点字の新聞を通じて情報提供しようと考えたわけです。今日のバリアフリーとか、ユニバーサルデザインの考え方を当時から実践しようとしていました。

創刊を決めた当時の社長は、本山彦一、第5代社長さんですけれども、彼は新聞社として初めて、1911年、明治44年のことですが、大阪毎日新聞慈善団というのを設立します。社会連帯の精神に立ち、困窮者に無料で診療する巡回病院を始めるのを皮切りに、さまざまな社会事業を始めます。いまの毎日新聞社会事業団につながる活動で、企業の社会的責任、CSRのはしりと言ってもいいでしょう。こうした事業団の発足や、「点字毎日」の発行を決めた先達の考え方と実行力、そして今日まで伝統をしっかり受け継いでいる毎日新聞という組織のおおらかさといいますか、自分の勤めている会社ではありますけれども、誇らしく感じる部分です。

■有料にこだわった初代編集長

ちなみに、創刊号の価格は1部10銭でした。無料で配布をしようかと考えた経営陣に対して、中村初代編集長は強く反対したそうです。「たとえ1銭でも5銭でも読者からは取るべきだ。点字新聞発行の目的は、一個は、独立した社会から尊敬される盲人をつくることにあり」と述べたそうです。施しの対象ではなく、社会的に自立した盲人を育てるための真の言論の場としてこの点字新聞を発展させたいという願ひがあつて、有料にこだわったと聞いて

おります。

有料であったがゆえ、発行者としても責任が伴います。無料であったら、96年といういまの歴史、とても続いていなかったのではないかなと個人的には思います。とはいえ、社内では「名誉の赤字」と言われ続けてきました。

創刊のエピソードがありまして、簡単な内容なんですけれども、皆さんにコピーでお配りした特集記事の中でも触れてあります。キーワードは「同業者の罪滅ぼし」という言葉になります。創刊の10年前のことになりますけれども、大阪毎日新聞から海外留学生としてイギリスに派遣されていた河野三通士記者が、ロンドンで貿易商をしていた好本督という人物に出会います。

この好本さんは弱視、目のみえにくい人、後に完全にみえなくなるようなんですが、「盲人の父」とも言われていた人です。早稲田大学の講師をしておられたんですけれども、学問の道を諦めて、ロンドンと日本で貿易商として活躍されます。利益の多くを、欧米の盲人福祉の事情を日本に紹介する啓発活動に使っていました。日本の視覚障害者の支援に尽力したわけです。文部省に働きかけて、日本の優秀な盲人を留学させることを提案して、資金も提供していました。その第1号の留学生が初代編集長になる中村京太郎でした。

この好本さんが河野記者に、同業者の罪滅ぼしとして、点字新聞を毎日新聞社で発行してほしいと話して、それがきっかけで創刊して、いままで続いているという形になります。

創刊のきっかけがこういうわけですので、本日のように、毎日新聞社の活動として、このような点字新聞の発行を今日まで続けているということを紹介させてもらうのは、大変大切な役割だと考えています。

「点字毎日」をこうやって続けてきた意味合いですけれども、視覚障害者の社会参加とか文化活動の様子をずうっと記録してきました。そして、偏見とか差別に代表される困難と向き合っ、時にみえない人たちは社会と闘ってきた部分があるのですが、そういう記録を、各時代

の記者が同時代を歩みながら記事として今日まで積み上げてきました。

みたまの記録を文字で残すのが難しい視覚障害者にかわって、当事者に寄り添いつつも、あくまで新聞社として第三者の視点で記録してきました。ここが、当事者組織、自前の機関紙とはちょっと違うところだと思います。

いまから考えますと、社会の中でのマイノリティである視覚障害者の歩みを、大正時代、昭和、平成と、3つの時代を通しまして、同じ立ち位置で見つめてきた貴重な記録だと自負しています。

20年前からは活字版というものを発行しておりまして、写真とともに活字でも記録してきています。特にこの20年間の変化というのは、情報とかまちづくりとか、障害者の支援制度もそうですけれども、あらゆる面で変化が大きかったのです。

そして、完全参加と平等であるとか、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、共生社会などの言葉に象徴されるような、障害者と向き合う社会の側の動きや空気感も伝えてきたという自負もあります。

ICTによって、みえない人の暮らしというのは劇的に変化しました。携帯電話を皆さん持つようになって、外を歩いて公衆電話を探さなくてよくなって、いま困っている、いま迷っているというのを自分ですぐ電話できるようになったわけですね。スマホを使えば、いまどこに居るのがわかるようになった。こういうことができるようになったということも、同時代で全部記録してきてあります。

そして、いま社会問題になっている駅ホームからの転落の問題とか、ホームドア設置の動きなどもずっと継続して伝えてきています。みえない人の暮らしとか、みえない人の状況とか、情報入手の手段というのは本当にばらばらとか、多様になってきているのです。

昔は、「点字毎日」というのが唯一の情報入手手段だった時代もありました。しかし、いま本当に多様になっています。そういう状況で紙面づくりというのは的が絞りにくくなってい

る部分が正直あります。

そういう中で、「点字毎日」、これから果たせる役割というのはどういうことかと考えたときに、一つには、これまでどおり、点字で読みたいという方のニーズに応えるべく、選択肢の一つとして存在を続けることがあるかと思えます。

かつては、先ほどお話ししたように、唯一の情報手段だったわけですがけれども、いまは選択肢の一つになりました。読者も減っています。ただ、長年楽しみとされている方もまだまだおられますので、こうした方々の期待には応えたいなと思います。

新聞社を母体にしているという存在意義は依然あると思います。インターネットの情報というのは玉石混濁です。こうした中で新聞社という情報発信に一定の責任を問われる組織の一環で情報を集めて発信することへの期待、役割、続くと思えます。

そして、新聞社で発行する観点でもう一つ言いますと、「点字毎日」と毎日新聞本紙との連携をふやしていきたいところです。視覚障害者も多様化する中で、「点字毎日」だけで伝えていてもなかなか伝わらない現実もあります。いま「点字毎日」の記事も、毎日新聞のサイトを通しまして、これまでの読者以外の方にも伝わるようになっていきます。もうちょっと宣伝していかないといけないのですけれども、本当に点字毎日の情報を必要としている人と接点を少しでもふやしていきたいなと思います。

新聞の役割には、権力によって隠されているものを暴くという大事な役割がございますけれども、すでに公開されている情報を的確に分析して提供するという側面もあろうかと思えます。「点字毎日」はこちらのほうかなと思っています。同じテーマでずっと見続けてきたからこそわかると思いますか、磨かれてくる感覚というものがあります。

とある本の一節ですけれども、これだけ情報機器が発達すると、差をつける最後のとりでは人間の頭脳を通過させたかどうかということが書いてありました。この先、人工知能AIと、

人間が積み重ねてきた経験とか感覚、どちらが勝つでしょうか。負けなと思いますよ。とはいえ、効率優先の世の中で、そもそも勝負させてもらえないということがあるかもしれません。

■特別賞受賞が歩みを続ける後押しに

これからも続けていきたいという気持ちはあります。100年に向けてですけれども、点字を読む視覚障害者が少なくなっている事実はありまして、不安もあります。とはいえ、視覚障害者の文化とともに歩んできた歴史の積み重ねという責任は変わらずあると思いますし、ニーズは多様化していますけれども、視覚障害者が必要としているものが依然としてある限り、考え方とか生活の様子を、引き続き記録していきたいという思いもあります。

96年前に中村京太郎初代編集長は、創刊の言葉の中で、視覚障害者に対する社会の態度を欧米と比較して、日本の現状を嘆きました。そのうえで、盲人の意識と社会の意識、それぞれを変えたいという思いを綴りました。

2年後、2020年の東京五輪・パラリンピックの開催を機に、そのレガシーとして「共生社会を実現する」と政府は目標を掲げています。理念の上では、中村初代編集長が目指していた社会に到達するかにみえますけれども、しかし、まだまだ障害者をはじめとする少数者への偏見とか差別とかは残っている現実があります。

「点字毎日」としても、やはり考える材料をまだまだ提供して、伝えるべき役割は残っているはずで

96年目というこのタイミングで、今回、日本記者クラブ賞特別賞をいただきました。100周年、5000号、こちらに向けて歩み続ける後押しをいただいたと思っております。

ありがとうございました。（拍手）

遠藤 続いて、佐木記者から話させていただきます。

佐木理人「点字毎日」記者 皆さん、こんばんは。佐木理人（サキアヤト）と申します。

いまから私のふだんの仕事の様子や思いなどをお話したいと思います。

その前に、私、全く目はみえません。光もわからないので、きょう 200 人ほどの方がいらっしやると聞いているんですが、正直、200 人でも 20 人でも、私、よくわからなくて——あ、いまの笑いでよくわかりました。

先ほど、編集長から「目が見える方は情報の 8 割を目から入手する」という話がありました。が、視覚障害者は残り 2 割の情報だけで生活しているかという、そうでもないんです。なぜかという、私たちは、視覚以外のいろいろな感覚を活用しているからです。

会場の今の笑いで、どのくらいの数の方がいらっしやるのか、わかりました。また、カチャカチャと聞こえるカメラのシャッターの音で、写真を撮っている人がいるんだなというのがわかります。足元を探るとカーペットが敷いてあるんだなということやテーブルを触るとクロスがかけてあることがわかります。皆さんの協力でも、そのことを体験していただきたいと思います。

私が幾つか質問をしますので、該当する方は、手をたたいて応えてください。

では、まず男性の皆さん、手をたたいていただけますか。——ありがとうございます。

次に女性の方、お願いします。——若干女性の方が少ないでしょうか。男性の方は、やはり力強くたたいていらっしやいますね。女性の方はソフトな感じですね。

では、視覚障害の方もいらっしやると思うんですが、視覚障害だよという方、少し手をたたいていただけますか。——ひとところに固まっているようですが、そのあたりも意識しながら、話をさせていただきます。

皆さんについての情報がわかりましたので、次は私のことを特に目のみえにくい、みえない方にもお伝えしておきます。まず、私は眼鏡をかけています。そして、色白です。短髪です。目と鼻が大きいです。そして、ちょっと太って

います。こんな人間が話すんだなということをお話してください。

それでは、実際に私の仕事の内容をお話していきます。私は「点字毎日」で大きく 3 つの仕事をしています。

まず、毎週木曜日と月曜日などに「点字毎日」を指でさわって読んで確認するという仕事をしています。

点字は、左の人指し指で読む方が多いんです。私も左手の人指し指で点字を一つずつ指でさわって確認していきます。その中で注意していることは、まず誤りのない点字表記で書かれているかどうか、そして目のみえにくい、みえない方にとってわかりやすい表現になっているかどうかというチェックです。

例えば、こんな文章があります。製品についての案内文です。「コンシューハツバイサレルセイヒンデス」、こう聞きますと、皆さん、いつに発売される製品だと思われるのでしょうか。多くの方が、ディス・ウィーク（今週）発売される商品だと思われたでしょう。

しかし、新聞では、「コンシュー」を「今秋」と書くことがあります。しかし、点字には基本的に漢字がなく、仮名だけで表現します。「コンシュー」と書いても、コンシューがディス・ウィークなのか、ディス・オクタムなのかわからないんです。ですから、「点字毎日」の紙上では、ディス・オクタムの場合は、「コノアキ（この秋）」と書いてもらうようにしています。

また、「点字毎日」では、「障害を持つ」という表現は、記者が書く原稿では使いません。障害者の方というのは、障害を持ちたくて持ったわけでもありませんし、持つのをやめたといっって手を放せば障害がなくなるわけではないからです。読者の声もありまして、違った表現にしています。「点字毎日」では、「視覚障害のある人」と状態をあらわす表現にしています。

このように、わかりやすい表現でしっかり伝わるものになっているかを指で読んでチェックしています。

2 つ目の役目は、編集者としての仕事です。「点字毎日」でも外部執筆の原稿を掲載しています。私から原稿を依頼して、執筆いただいたものを点字にも直し、チェックして、出稿しています。

そして3 つ目が、取材をして記事を書いています。

■白い杖を手に各地を1人で取材

私の取材の様子をご紹介します。1人で出かけたのが、全国47都道府県の半分以上です。同僚の記者と行くこともあります。例えば、中国に行ったり、「点字毎日」のルーツをたどるという取材のために、イギリスのロンドンに行き、好本督が暮らした家を訪れルポを書きました。

取材では、スマホを使って訪問先に電話をします。スマホには、画面に表示された内容を音声で読み上げてくれるアプリを入れています。そのため、電話をかけたり、メールを読んだりすることができます。

取材先のアポがとれましたら、鉄道などを利用して現地に向かいます。その場合、ほとんどが初めて利用する駅です。そんなときは、駅の改札で、駅員の方にどこそこに行きたいですと告げます。そうすると、駅の方が電車の乗り口まで案内して下さいます。そして、目的の駅に着くと、その駅の方が電車まで迎えに来てくださっていて、改札の外まで案内して下さいます。他の鉄道への乗りかえがある場合は、その鉄道の改札まで連れて行ってくれます。これは日本の素晴らしいサービスです。そんな形で鉄道やバスを利用して各地に出かけています。

では、改札を出た後はどうするか。同僚に印刷してもらった地図を持って、町行く人を呼び止めて道を聞きます。その場合、幾つかコツがあるんです。「私、連れて行ってあげるから」という方に案内していただくと迷うことがあるんです。声をかけた方も責任感を感じて、「何とかなりますよ」と言いながら、だんだんどうにもならなくなったりするんです。道を聞くときには、「ここからどちらの方向に歩いていっ

たらいいですか。行き過ぎてないですか」というだけにして、点をつなげて目的地に近づいていくという方法をとるようにしています。

現地についたらメモをとります。いま手元でカチャカチャ動かしている機械は点字の電子手帳です。メモした内容が点字で浮き上がるので指で読むことができます。これに、聞きたいことをあらかじめ書いておいて、先方の答えを書き加えたり、現地で集めた情報をメモしたりできるんです。

この機械で書いた点字のメモは、検索をかけることもできます。電話番号などを検索してすぐに調べることもできます。ワードのデータをもらって点字で表示することもできます。今、皆さん、おそらく不安に思っていることが一つあると思うんです。この人、話は時間内に終わるのかなど。大丈夫です。この機械は、時計を表示することもできるんです。私、レジュメを指で確認しながら話をしていまして、時間も確かめています。

取材では、このようにメモをとりますが、録音もします。ICレコーダーを使って録音することもあります。スティック型のもので一般のメーカーから出ているものです。操作内容を音声ガイドしてくれます。

目がみえている記者と違うところは、点字の場合は歩きながらメモがとれないのです。みえている方は、歩きながらペンを走らせてメモがとれます。しかし、私は、現場で案内してもらいながらメモがとれません。そうした場合、ICレコーダーで録音して後から聞いて確認しています。

「点字毎日」は指で読む点字版と、目で読む活字版を出しています。ですので、写真も必要です。私もカメラを持って取材します。ただ、私が見当をつけて撮っても、持ち帰った写真には違ったものが写っているとどうしようもありません。写真はまさにその現場でおさえるのが重要です。ですから、取材先でお願いしたりとか、同行した人をお願いする形をとっています。

私が持っているカメラは、スライドスイッチとか、プッシュボタンとかで簡単に操作できるものになっています。いざというとき自分でも一定の操作をするためです。

取材した内容は、会社に帰って、画面に表示された内容を音声で読み上げるパソコンを使って、目で読む活字にして出稿をします。漢字変換も、音声で案内してくれます。例えば「点字毎日」というのをブラインドタッチで入力しまして変換しますと、「点字の点、文字の字、毎日の毎、日曜日の日」と漢字の説明をしてくれます。それを聞きながら、1文字ずつ確認して、漢字仮名まじり文の記事を書きます。そしてメールで出稿しています。

このように話すと、とてもスムーズに取材をして記事を出していると感じるかもしれませんが。しかし、目が見えている記者より不利なことも少なくありません。

例えば、視覚情報が得にくいです。駆け出しのときに出した原稿で、当時の編集長に注意されたことがあります。「〇〇が見えた」と書いたところ、編集長から「君は目がみえないのに、みえるわけがないだろう。これは事実じゃないんじゃないか」と指摘されました。

それ以降、何々の音が聞こえたとか、どういうにおいがしたとかとしたり、どうしても視覚的なことを書く場合は、「参加者から何とかがみえるという声が上がった」と自分がみたわけではないと断って書き込むようにしています。

そのほかにも、難しいことはあります。例えば取材をする中で、1対1とか2対1で取材をするのはいいんですが、非常に協力的な取材先で、5人や6人と一度にやりとりすることがあるんです。皆さん、次々名刺を渡してください。おそらくみえる方であれば、顔と名刺を見比べながら話を聞いていくでしょう。私はすぐに6人の声と名前を一致させることはできません。ですので「済みません、お名前をもう一度お願いします」と確認しながら、どの方が何を行ったのかチェックします。

みえる記者でしたら、いろいろな写真を撮っ

て、会社に持ち帰って、それらをみながら、当時の状況を思い出して確認したりもできるんですが、そういうことができません。きちんとその場で確認をして帰るということを心がけてもいます。

何が一番大変かといいますと、取材の手法の参考になる方が他にほとんどないんです。日本の新聞社で、全盲の記者は2人しかいないんです。私ともう一人、毎日新聞にいます。その2人だけです。ですから、全盲の記者が現場に行くと、どういうふう取材をして、あるいはどういうふう資料を読んで処理するかということの手法というのがなかなかわからないので、日々模索の連続、失敗の連続です。

■目が見えないことで、メリットも

不利なところがあるという話をしましたが、目が見えないことでのメリットもあります。取材先の協力が得やすいということがあります。

例えば企業の広報に電話をして「お伺いします」となります。待ち合わせ場所に私だけが行き、白い杖を持って立っていると、先方はびっくりするんです。まさか目がみえない記者が来ると思っていないんです。「佐木さんですか」、「そうです」、「お1人ですか」、「そうです」と答えると、すごく慌てられるんです。しかし、この人に説明して伝えないといけないと感じてくださるんです。おそらくみえている方では触らせてもらえないようなものに触らせてもらえたりと、より親密な取材をすることができると感じます。

■自分なりの工夫で

私自身もいろいろ工夫しています。目以外の感覚を駆使して取材をします。最近相次ぐ視覚障害者の駅のホームからの転落事故があります。こうした事故が起きましたら、現場に向かいます。そこで、足裏の感覚やにおい、音といった情報を頼りに、事故の状況を考え、検証していきます。

音というのは電車の音もありますし、風の音もあります。足裏の感覚というのは、ザラザラ

して点字ブロックとの違いがわかりにくいとか、路面の傾斜がどのくらいなのかなどで、見えている人と現場を1時間ぐらい歩き回ります。

そうしたときにとってもありがたいのは、人のサポートです。私は、いろいろな人の助けをかりて取材しています。事故が起きたときには、視覚障害者に白い杖を使って歩く訓練をしている歩行訓練士の方に同行いただいて、専門的なご意見を聞いて検証をしています。

私の思いとしては、事故がなぜ起きたのかを、とことん追及したいということ、そして同じような事故は決して起きてほしくないということです。読者である視覚障害の方の駅利用の参考にさせていただいて、いっそう注意いただければとの願いをこめています。

■過去にホーム転落の経験

私はいまから20年ほど前、駅のホームから転落して、大きなけがを負いました。

電車と接触し、数メートル飛ばされ、電車に十数メートル引きずられました。あと数メートル引きずられたら、地下鉄の高圧線で丸焦げになっていました。幸いリュックをしょってまして、そのリュックの中に重たい点字のタイプライターを入れていたので、引きずられたものの、首の骨は折れなかったんです。でも、左手の上腕と左の大腿骨の粉碎骨折をしまして、頭も三十数針縫いました。半年ほど入院生活を送って、数カ月は車椅子にさえ乗れませんでした。

私のような体験を同じ視覚障害者の方に二度としてほしくないという思いで、ルポを書いています。

こうした私の取材の中で、少しずつ、協力が得られるようになってきたと実感したエピソードがあります。

昨年、とあるところで踏み切り事故がありまして、視覚障害の方が亡くなられたんです。読者の方がこの事故を教えてください、現地の警察に電話を入れました。私が視覚障害だということは特に伝えませんでした。副署長に「念の

ため私の携帯番号をお知らせしておきます」と話したら、「佐木さん、教えていただいても、警察から電話することはないですから」と突き放すように言われたんです。その後、記事をまとめていく中で、やはり現地に行って、取材しようと思い、一人で向かいました。地元の協力者の方と現場を歩いたあと、管轄の警察署に、連れて行っていただきました。

電話で対応してくださった副署長さんが出てこられて、びっくりされました。私を案内してくださった方が帰ろうとしたら、「あなた帰っちゃうんですか。この人、置いていくんですか」という感じで。しかし、丁寧に対応してくださいました。

その記事の掲載号を副署長さんにお送りしたんです。そうしたら、「電話しませんよ」と言っていた副署長さんから電話がかかってきたんです。「佐木さん、掲載号をいただきました。拝読しました。また何かありましたら、いつでも連絡してください」と言ってくれました。

警察の方や行政の方は目がみえない人を、身近に感じることはあまりないと思います。全盲の記者から目のみえない人の事件、事故について、取材されることもないでしょうし、まして、訪問を受けることもないと思います。私が各地に出かけるためにいろんな駅を利用して、現場を訪れることで、何かが変わればと願っています。

最後に、私がふだん皆さん読者の方に思っていることを少しお伝えして終わりたいと思います。

まず、私と同じ視覚障害の読者の方には、「目がみえない、みえにくい世界もいいもんだよ」と感じてもらいたいとの思いで記事を書いています。率直に思いますが、目はみえないよりはみえるほうがいいんです。いろんな意味で不自由さはなくなるので、みえないよりはみえるほうがいいんです。でも、みえにくい、みえない世界もなかなかいいものなんだよということ、「点字毎日」を通して感じていただきたいなと思っています。

そして、目で読む、「活字版」の読者の方たちには、みえない、みえにくい世界もおもしろいんだよということを知っていただきたいです。視覚障害の方は、ふだんいろんな知恵とか工夫とかアイデアとかを持ちながら生活をしています。思いも持っていないかもしれません。そういった記事を読んでいただく中で、目のみえない、みえにくい世界もおもしろい、いろんな発見があるということを感じていただきたいです。

今日はさまざまなメディア関係者の方もいらっしゃると思います。そうした方たちには、視覚障害者の方というのは取材の対象というだけでなく、メディアの受け取り先にも、いるんだということも意識して情報を伝えていただきたいです。

耳で聞いたときに、わかりやすい記事なのか、耳で聞いたときに、わかりやすい番組なのか、そうしたところも考えていただきたいです。

今日は一般の方もいらっしゃると思います。そうした方たちには、同じく、共に暮らしている視覚に障害のある方たちがいることを、この機会に意識していただきたいなと思っています。

もちろん私たち「点字毎日」のスタッフもこれからやってくるオリンピック・パラリンピック、そして4年後にやってくる創刊100年に向けて、より視覚障害の方に有用な情報を発信していきたいと思っています。

私自身も、全盲の記者だからこそその記事を書き続けていきたいと思っています。多くの視覚障害の方が新聞、メディアに接していただいて、いろいろ疑問に思っていることがあると思います。それを発信できるのは全盲の記者である私だと思ってもいますので、一歩踏み込んだ形での報道をしていくことによって、あ、一味違う新聞なんだな、ということ「点字毎日」を読んだ多くの方に感じていただければと思っています。ありがとうございました。(拍手)

<質疑応答>

司会 どうもありがとうございました。それから、きょう東京まで呼び出して、業務妨害をして、まことに申しわけありませんでした。

ということで、今晚中に大阪に戻られるということなので、かなり質問の時間も限られていますが、まず、視覚障害の方がいらっしゃるの、もし質問があれば、優先して、最初に何かお聞きになりたいことがあればと思うんですが、いかがでしょうか。とりあえず、まず誘い水ではありませんが、きょう来られた方どなたでも結構です。質問を、はい、どうぞ。

質問 ご講演ありがとうございました。私自身、記者を志望しております大学4年生です。この講演会に参加させていただくまで、「点字毎日」については存じあげておりませんでした。不明を恥じております。質問を2つさせていただきます。

1つ目が、こちらの「点字毎日」にスタッフとして入られている方というのは、「点字毎日」をすることを志されて入られているのか、あるいはジョブローテーション等の一環で数年間といった区切り等でされているのかという点について、ご教示いただきたいです。

2つ目が、さきの戦争中でも継続して発行しておられると伺いました。これは例えば時の政権の要請に基づいて、物資等が不足する中でも継続して発行されておられたのか。あるいは、自主的な社の方針として発行されておられたのか。その場合は、時の政府等からの圧力等によって、発行が妨害されること等はなかったのか、という点についてご教示いただければと思います。よろしく願いいたします。

遠藤 はい、ありがとうございます。スタッフの人数とか申していなかったですね。現在のスタッフは、記者が4人です。佐木記者を含めて記者が4人と、そしてデスクの濱井、編集長の私、6人が主に編集作業をしております、印刷グループもございますので、全体では21人のスタッフでやっております。

主に記者職のことをお尋ねだと思うんです

けれども、いわゆるプロパーという生え抜きの記者と、あと別の部署から来た記者と、2パターンに分かれております。ただ、点字の習得が、晴眼者、目のみえる記者でしたら、それをまず基本としてマスターしなければならないので、習得期間がかかります。いわゆる一般の社会部、私は学芸部に長くおりましたけれども、学芸部であったりとか、地域の支局からの記者もおります。

2点目ですけれども、戦争中は、物資の都合で、もともとは週刊だったんですけれども、スパンを空けての発行になったと記録されております。

時の政権へのスタンスというのは、墨字の一般の新聞もそうですけれども、時代の中で制約があったのかもしれませんが。現時点では、そこがどういった形で伝えていたのか(厳密な検証は)できていないところがございます。

質問 私も一購読者として、自分のことのように喜んでます。今回おめでとうございます。

ほかの新聞と違って、多分配送方法が違うと思うんです。私、受け取っているのは郵便で受け取っていますが、今回、集荷をしないということになっていますが、そのあたりのことは、一般の方はよくわかっておられないと思いますし、これからどうされるのかということがありましたら、教えていただければありがたいです。

遠藤 一般の方には、おっしゃるとおり、わかりにくいかもしれません。いわゆる墨字の新聞の場合は、戸別配達や駅売りですけれども、「点字毎日」では郵便で、点字の郵便物というのは無料で配達できるということになっていますので、郵便で読者に届けております。

このたび、そのシステムが変わるかもしれない、その方向性だということは点字新聞の最近号でも紹介させていただきました。ちょうどいま動いているところです。いろんな刊行物に影響を与える問題なので、それこそ社会的な喚起というか、盛り上がりがあれば、また状況が変わってくるのではないかと、そこをいま見極めているところです。

司会 それでは、もう一問、どうでしょうか。ないですか。新幹線はまだ大丈夫ですか。

遠藤 本当にきょうはありがとうございました。先ほど濱井が、点字新聞のつくり方のことをお話しさせていただきましたけれども、実は最後、これを折り込むときに、製本をするんですけれども、すべて人の手でやっているんですね。点字というのは、ぐっと押ししてしまったら、機械で押ししてしまったら潰れてしまうんですね。ですから、すべて印刷グループのスタッフが手で押しして(製本して)読者の方に届けているという、まさに手づくりの新聞なんです。

先ほどの奥山さんのすばらしい調査報道、そういったジャーナリズムの大きな役割もありますし、私どもはその意味で言えば、すごく目立たない地味なジャーナリズム活動かもしれません。けれども、これも一つの民主主義社会、マイノリティーの方を大切にする、いろんな方の幸せにつながっていく、そういった社会づくりに寄与できるようにやっていきたい。このたび賞を頂いて、非常に勇気づけられました。より一層励んでいきたいと思っております。きょうはありがとうございました。(拍手)

司会 ありがとうございます。それでは、最後に、きょうゲストブックに署名をいただいたので、署名をご紹介します。

奥山さんは、「自分流に考える」という言葉をいただきました。(拍手)

「点字毎日」の皆さんからは「良心」。これはあれですかね。

遠藤 96年前の発刊の言葉で、「社会の良心を呼び覚ましたい」というふうに当時の編集部がうたっていますので、その言葉の一つを取って「良心」と書かせていただきました。(拍手)

司会 それでは、最後に、きょうは4人の方にお越しいただいておりますので、盛大な拍手でこの会をお開きにしたいと思います。どうもありがとうございました。

(文責・編集部)